

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	-------	-----------

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
911		小学校スクールバス運行事業	会計	01	一般会計
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費
施策	11	教育環境の整備	項	02	小学校費
			目	01	学校管理費
			細目	101	学校管理経費
			細々目	02	スクールバス運転管理及び維持経費
基本計画該当頁	128	担当部課	コード	450300	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号		名称		学校教育課	加納圭子
					連絡先
					22 - 9677 (内線) 3821

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	スクールバスを導入している小学校の児童及びその保護者 (対象件数 3校)	安全、安心を確保することができる。
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	1. スクールバスの運行 2. スクールバスの維持管理	状況変化等 スクールバスを運行することによって、児童が安全に登下校することができました。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
スクールバス利用児童数	人	実績 302	実績 289	目標 300	目標 300
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
登下校時における児童の事故件数	スクールバスを導入することによって登下校時に不審者や交通事故から児童を守るということから設定しました。	件	目標 0 実績 24	目標 0 実績 21	0	0
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	学校までの通学距離が3km以上になる地域において、児童の登下校の手段として、スクールバス導入が必要です。
有効性	4	児童が安心して通学できました。
達成度	4	登下校時の子どもの安全を考慮したスクールバス導入の要望に対しては、実現できています。
効率性	3	伊賀市の交通体系の構築により、児童の登下校に活用できればスクールバスとしての経費が大幅に削減されます。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	伊賀市の交通体系が再検討されれば、行政バス等の活用も含めて、経費の削減が可能です。しかし、今後、校区再編が実施されれば、学校数が減少しますが、スクールバスによる通学が条件となりますので、当事業の拡大が必要となります。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	↔	運転囃託員報酬	3	名	3,514	運転囃託員報酬	3	名	3,561	運転囃託員報酬	3	名	3,693	運転囃託員報酬	3	名	3,693
		燃料費	3	台	422	燃料費	3	台	466	燃料費	3	台	456	燃料費	3	台	500
		修繕費	4	台	486	修繕費	4	台	501	修繕費	4	台	610	修繕費	4	台	650
		運行業務委託	3	校	66,451	運行業務委託	3	校	53,774	運行業務委託	3	校	75,096	運行業務委託	3	校	70,000
		その他経費			168	その他経費			314	その他経費			480	その他経費			1,022
進捗率(%)		事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)			
		71,041				58,616				80,335				75,865			
事業投入人員		人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト(A)+(B)		73,201				60,776				82,495				78,025			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	71,041	58,616	80,335	75,865
Aの財源内訳	国庫支出金	13,820	8,085	16,990	15,800
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	57,221	50,531	63,345	60,065
	計	71,041	58,616	80,335	75,865
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	へき地児童生徒援助費等補助金1/2	へき地児童生徒援助費等補助金1/2	へき地児童生徒援助費等補助金1/2	へき地児童生徒援助費等補助金1/2

注:花垣小と古山小が20年4月から統合した場合、運行業務委託料又はバスの購入費用が別途必要(約10,000千円)へき地児童生徒援助費等補助金